

# 統計調査ニュース

No.338

平成27年（2015）1月



## 変わることなき羅針盤 ～平成27年の年頭に当たって

総務省統計局長 井波 哲尚

あけましておめでとうございます。皆様には、健やかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。また、平素から公的統計の整備・運営・普及に御理解と御協力を頂き、心から御礼を申し上げます。

明治4年に太政官に政表課が置かれて以来、統計局は144年の歴史を刻んできました。その間、我が国を取り巻く情勢は大きく変容し、我が国は数々の試練を経てきましたが、多くの先達の御努力の積み重ねにより、公的統計は常に我が国の「羅針盤」として政策の形成や社会経済の発展に大きく貢献してまいりました。少し大げさな言い方になるかもしれませんが、地道に着実に調査が継続され、脈々と伝統が受け継がれてきたことに、我が国と国民のすばらしさ、能力の高さを実感しているところです。

さて、本年は国勢調査の年で

す。言うまでもなく国勢調査は、我が国に住む全ての人・世帯を対象に行われる最も基本的な統計調査であり、我が国の「座標軸」となるものです。大正9年に第1回調査が実施されて以来今回が20回目となりますが、今回は初めて、全国津々浦々からパソコンやスマートフォンにより、オンラインで回答いただけるようにいたします。このことにより、回答していただく国民の皆さんの利便性の向上や調査員の方々の負担軽減を図るとともに、調査結果の正確性の確保や集計期間の短縮化にもつなげていきたいと考えております。我が国のICTの水準を世界に示す機会にもなりますので、「ビッグチャレンジ」として鋭意準備を進めているところです。

一方、統計局では、失業率、消費者物価指数、家計消費支出などを毎月公表していま

す。デフレ脱却が大きな政策目標となっている中、これらの雇用経済指標には、国政運営の観点からのみならず内外の市場関係者からも大きな注目が集まっています。こうした経常調査についても、職員一同より一層緊張感をもって取り組んでまいります。

今年は乙未（きのとひつじ）の年です。羊は平和や家族の安泰をもたらす縁起のいい動物とされているそうです。日々御尽力いただいている調査員、地方公共団体の職員の皆様にとって穏やかで心安らぐ一年になることを祈念するとともに、私ども統計関係の職員も日々精進して諸先輩の名を汚さないよう、我が国統計の発展に努めていきたいと考えています。皆様の御理解と御支援をお願いいたします。

### 目次

変わることなき羅針盤～平成27年の年頭に当たって…………… 1	「 <sup>りっし</sup> 未年生まれ」と「新成人」の人口…………… 4
政策統括官（統計基準担当） 及び（独）統計センター理事長年頭挨拶…………… 2	「データサイエンス・オンライン講座」の開設…………… 6
平成27年国勢調査の実施に向けて（その9）…………… 3	中核市発とうけい通信⑦…………… 7

## 政策統括官(統計基準担当) 及び(独) 統計センター理事長年頭挨拶



## 年頭の御挨拶

総務省政策統括官（統計基準担当） 田家 修

新年おめでとうございます。皆様には、平素から公的統計の整備、普及について御支援、御協力を賜り、誠にありがとうございます。

昨年は、第Ⅱ期目の平成26～30年度を対象とする「公的統計の整備に関する基本的な計画」を閣議決定しました。この第Ⅱ期基本計画では、様々な分野における新たなニーズに対応するため、経済統計などの整備に取り組むこととされています。また、オンライン調査の推進を始めとする調査方法の見直しなど、ICTの普及といった統計を取り巻く環境の変化への対応を図ることとされています。

また、昨年12月には、平成23年（2011年）産業連関表の速報を公表いたしました。確報につきましても、本年6月に公表することを予定しております。産業連関表は、国内生産や産業間取引などの経済活動の全体像を一覧できる統計表です。産業構造や経済波及効果の分析などに利用されており、地方における経済分析にも資するものですので、積極的に御活用いただくことを期待いたします。

本年は、政策統括官室の設立から10年を迎える節目の年です。この10年間で、社会経済情勢は大きく変化する中、統計においても、統計法の全面改正や経済センサスの実施など様々な出来事がありました。さらに、本年は、全国でオンラインでの回答を可能とする国勢調査も実施され、国民にとって時代に即した統計の変化を身近に感じていただく契機ともなります。このような状況の下、統計の意義や重要性について調査対象者の理解を得て統計調査を円滑に実施し、社会のニーズに合った公的統計を適時適切に提供するためには、統計調査員を始め、地方公共団体や国の統計関係者が連携、協力して取り組むことが不可欠であると考えております。

政策統括官室では、第Ⅱ期基本計画に基づき、引き続き、公的統計の整備や統計データの提供の推進を着実に進めるとともに、統計をめぐる環境の変化を踏まえた広報普及活動にも一層努めてまいります。本年も、皆様の御理解と御支援をよろしくお願いいたします。皆様のますますの御健康と御多幸をお祈り申し上げます。



## 新しい年を迎えて

独立行政法人統計センター理事長 戸谷 好秀

新年おめでとうございます。

昨年は、景気回復の指標として政府統計がこれまでになく注目を集めた一年でした。今年も、政府統計が社会経済の現状を映す鏡の役割を果たせるよう、業務に邁進してまいりたいと思います。

今年4月から、統計センターは新たな独立行政法人制度に基づく「行政執行法人」となります。行政執行法人とは、国と密接な連携を図りつつ、确实・正確な業務執行に重点をおいて事務・事業を行う法人とされています（職員には公務員身分を付与）。中央統計機関の一翼を担う組織としてますます重要性が高まるものと改めて認識し、今後の新たな課題への対応を進めてまいります。

新たな課題としてまず想起されますのは、本年が20回目の国勢調査の実施年であり、その製表を着実にを行うということです。オンライン調査の全国展開、公表期日の早期化など、製表においても大変重要かつ重大な課題に取り組むこととなります。これまでの経験と、数多くの新しい創意工夫とをもって、国民の皆様の御協力によって集められた調査結果をいち早く御提供できるよう、努めてまいります。

また、現在集計を行っている経済センサス-基礎調査や、毎月集計・公表される経常調査の製表につきましても、細心の注意をもって進めたいと思います。

統計情報の提供及び利活用の面においても、新たな局面を迎えようとしています。政府のオープンデータ推進のトップランナーとして統計局と共に取り組んでおりますオープンデータの高度化につきましては、API機能が昨年の秋から本格運用を開始しており、統計GIS機能が本年1月から本格運用開始となる予定です。今後も、内容の充実や利用者支援の強化など、政府統計の高度な利活用を促進してまいります。

社会経済がますます不確実性を強める中で、未知なる課題に対してその実態を明らかにするのはまさに統計の責務です。新たな取組を控えております今年一年、統計を「つくる」「活かす」「支える」の三つの使命の下、技術と経験の蓄積を重ねつつ挑戦を続け、信頼される統計作成・提供に努めてまいりたいと思います。

本年も、皆様の御理解と御支援を賜りますようお願いいたします。

# 平成27年国勢調査の実施に向けて（その9） —センサスくん 国勢調査への道—

## 「国勢調査2015 キャンペーンサイト」のフェイスブック —センサスくん 国勢調査への道—

総務省統計局では、国民の皆さんにもっと知っていただくために、今年の国勢調査の実施に向けた広報として、「国勢調査2015 キャンペーンサイト」を平成26年8月1日から公開しております。また、その中で、同年9月1日から「センサスくん 国勢調査への道」としてフェイスブックも公開しました。

御存知のとおり、「センサスくん」も、本年度から、皆さんにより一層可愛がっていただけるように、質感、フォルムなどをリニューアルいたしました。また、大きさも少し小さな手に乗るタイプのものから、等身大のものまでを準備し、各都道府県の行事に参加させるなど活用して、国勢調査を多方面から紹介しています。

ここでいくつかの記事を御紹介させていただきますので、皆さんもフェイスブックにアクセスいただき、「いいね！」をよろしくお願いします。


【国勢調査2015  
キャンペーンサイト】



【フェイスブック —センサスくん 国勢調査への道—】



### 平成26年11月18日投稿記事

 国勢調査2015さんが写真3枚を追加しました。  
11月18日 2:53

#### 【センサスくん 国勢調査への道】

群馬県に広報のお手伝いに行ってきました。群馬県の職員の方々に、今年6月に世界文化遺産に登録された富岡製糸場と絹産業遺産群につれていってもらいました。

見学している方が大勢いて、「何の写真撮影ですか？」「この子は何ですか？」と質問されちゃいました、ちょっとはずかしかったけれど、「国勢調査のPRをしてるセンサスくんです。」と説明してもらいましたよ。

国勢調査員を経験した方がいらしたので、今回も調査員をしてくださるようお願いしちゃいました。

富岡製糸場では、職員の方が写真を撮ってくれて、富岡製糸場フェイスブックに掲載してくれました。

世界遺産HP <http://worldheritage.pref.gunma.jp/ja/>  
富岡製糸場FB <https://www.facebook.com/tonioka.silkmill>

925人が国勢調査2015について「いいね！」をしています。



# 「未成年生まれ」と「新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。  
 新年にちなみ、平成27年1月1日現在における「未成年生まれ」と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

## I 未成年生まれの人口は1007万人 男性は488万人、女性は519万人

平成27年1月1日現在における未成年生まれの人口は1007万人で、総人口1億2702万人に占める割合は7.9%となっています。

男女別にみると、男性は488万人、女性は519万人で、女性が男性より31万人多くなっています。(表1)

### 昭和42年生まれが最も多い

未成年生まれの人口を出生年別にみると、昭和42年生まれ(平成27年に48歳になる人)が188万人と最も多く、次いで昭和18年生まれ(同72歳になる人)が164万人、昭和54年生まれ(同36歳になる人)が160万人、昭和30年生まれ(同60歳になる人)が158万人、平成3年生まれ(同24歳になる人)が124万人、平成15年生まれ(同12歳になる人)が111万人などとなっています。(表1、図1)

12歳になる人)が111万人などとなっています。(表1、図1)

### 十二支の中では9番目

総人口を十二支別にみると、丑年生まれが1122万人で最も多く、子年(1105万人)、巳年(1103万人)と続いており、未成年生まれは9番目となっています。(図2)

- (注) ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。  
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。  
 ・図及び表中の年齢は、平成27年に誕生日を迎えた時の年齢  
 ・十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成27年生まれの未成年の人は含まれない。

表1 男女、出生年別未成年生まれの人口

生まれた年・年齢			男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男 (万人)	総数に占める割合 (%)	女 (万人)	総数に占める割合 (%)
総数	—	—	1007	100.0	488	100.0	519	100.0
平成15年 (2003年)	12歳	111	11.1	57	11.7	54	10.5	
平成3年 (1991年)	24歳	124	12.3	63	13.0	60	11.6	
昭和54年 (1979年)	36歳	160	15.9	81	16.6	79	15.2	
昭和42年 (1967年)	48歳	188	18.7	94	19.3	94	18.1	
昭和30年 (1955年)	60歳	158	15.7	78	16.0	80	15.4	
昭和18年 (1943年)	72歳	164	16.3	77	15.7	87	16.8	
昭和6年 (1931年)	84歳	90	9.0	35	7.2	55	10.7	
大正8年 (1919年)	96歳	12	1.2	2	0.5	9	1.8	

図1 男女、出生年別未成年生まれの人口

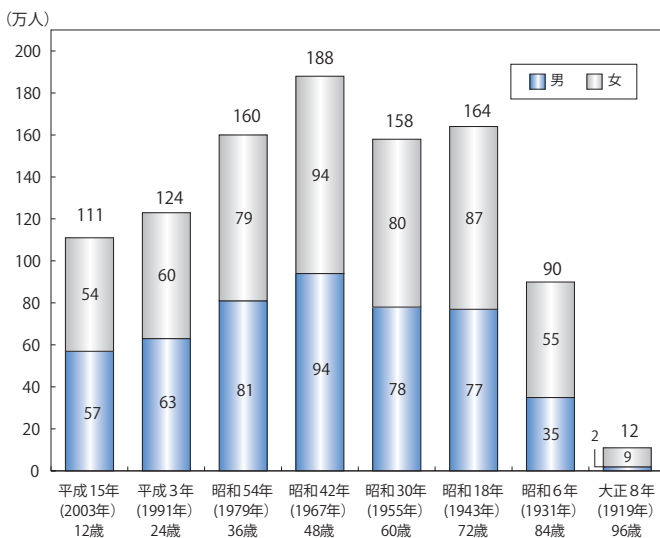
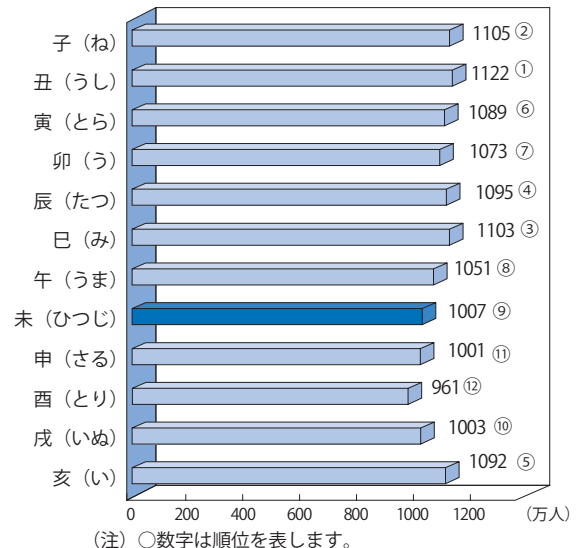


図2 十二支別人口



## Ⅱ 新成人 (平成 6 年生まれ) 人口は 126 万人

新成人人口は 126 万人で前年比 5 万人増

男性は 65 万人、女性は 61 万人

この 1 年間 (平成 26 年 1 月～12 月) に、新たに成人に達した人口 (平成 27 年 1 月 1 日現在 20 歳の人口) は 126 万人で、前年と比べると 5 万人の増加となっています。

男女別にみると、男性は 65 万人、女性は 61 万人で、男性が女性より 4 万人多く、女性 100 人に対する男性の数 (人口性比) は 105.5 となっています。(表 2)

### 新成人人口は 21 年ぶりに増加

新成人人口の推移をみると、第 1 次ベビーブーム (昭和 22 年～24 年) 世代の昭和 24 年生まれの人が成人に達した 45 年が最も多くなった後、減少に転じましたが、50 年代後半から再び増加傾向を続け、第 2 次ベビーブーム (昭和 46 年～49 年) 世代の人が成人に達した時に 200 万人台となった後、平成 7 年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けていました。

平成 27 年の新成人人口は 126 万人、総人口に占める割

合は 0.99% となり、前年と比べると、5 万人、0.04 ポイント増となり、21 年ぶりに増加となりました。これは、平成 27 年の新成人人口の出生年である 6 年の出生数が、5 年に比べ増加したためであり、第 2 次ベビーブーム世代の人が親になる年齢に達し始めたことの影響などによるものと考えられます。

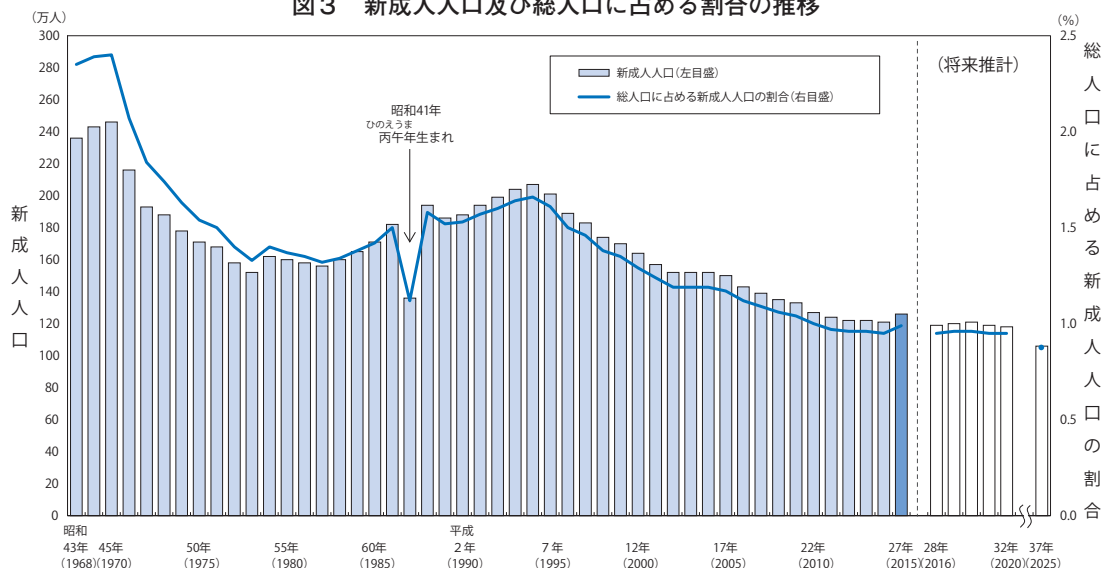
平成 27 年の新成人人口は増加したものの、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後の新成人人口は、微増微減しながら減少傾向で推移し、37 年には 110 万人を下回ると見込まれています。(表 2、図 3)

- (注) ・昭和 43 年～平成 27 年までは「人口推計」(各年 1 月 1 日現在)  
 ・平成 28 年以降は「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」出生 (中位) 死亡 (中位) 推計 (国立社会保障・人口問題研究所) から作成 (各年 10 月 1 日現在)  
 ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。  
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。

表 2 新成人人口の推移

年次 (西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に占める割合 (%)	人口性比	年次 (西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に占める割合 (%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和 43 年 (1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成 8 年 (1996)	189	97	92	1.50	105.3
44 (1969)	243	123	121	2.39	101.9	9 (1997)	183	94	89	1.46	104.7
45 (1970)	246	124	123	2.40	101.0	10 (1998)	174	89	85	1.38	105.0
46 (1971)	216	110	106	2.07	103.9	11 (1999)	170	87	83	1.35	105.2
47 (1972)	193	98	96	1.84	102.0	12 (2000)	164	84	80	1.29	105.4
48 (1973)	188	94	94	1.74	100.8	13 (2001)	157	81	77	1.24	105.3
49 (1974)	178	89	89	1.63	100.6	14 (2002)	152	78	74	1.19	104.7
50 (1975)	171	87	84	1.54	103.6	15 (2003)	152	77	74	1.19	104.7
51 (1976)	168	86	83	1.50	103.7	16 (2004)	152	78	74	1.19	104.7
52 (1977)	158	81	77	1.40	104.5	17 (2005)	150	77	73	1.17	104.9
53 (1978)	152	77	75	1.33	102.8	18 (2006)	143	73	70	1.12	105.0
54 (1979)	162	82	80	1.40	103.3	19 (2007)	139	72	67	1.09	106.4
55 (1980)	160	81	78	1.37	103.9	20 (2008)	135	69	66	1.06	105.2
56 (1981)	158	81	78	1.35	104.3	21 (2009)	133	68	65	1.04	104.9
57 (1982)	156	80	76	1.32	104.5	22 (2010)	127	65	62	1.00	104.7
58 (1983)	160	81	78	1.34	104.2	23 (2011)	124	63	61	0.97	104.2
59 (1984)	165	84	81	1.38	104.3	24 (2012)	122	62	60	0.96	104.9
60 (1985)	171	87	83	1.42	104.8	25 (2013)	122	63	59	0.96	105.4
61 (1986)	182	93	89	1.50	104.2	26 (2014)	121	62	59	0.95	105.1
62 (1987)	136	70	66	1.12	105.7	27 (2015)	126	65	61	0.99	105.5
63 (1988)	194	99	95	1.58	103.9	28 (2016)	119	61	58	0.95	104.6
64 平成元年 (1989)	186	96	91	1.52	105.3	29 (2017)	120	61	59	0.96	104.2
2 (1990)	188	97	92	1.53	105.5	30 (2018)	121	62	59	0.96	104.4
3 (1991)	194	99	94	1.57	105.4	31 (2019)	119	61	58	0.95	104.4
4 (1992)	199	101	97	1.60	104.2	32 (2020)	118	61	58	0.95	105.0
5 (1993)	204	104	99	1.64	105.0	37 (2025)	106	54	52	0.88	104.3
6 (1994)	207	106	101	1.66	105.0						
7 (1995)	201	103	98	1.61	105.6						

図 3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移



# 「データサイエンス・オンライン講座」の開設 — 「社会人のためのデータサイエンス入門」受講者の募集開始—

総務省は、将来の経済成長を担う“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組として、自らの学びをサポートするウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義「データサイエンス・オンライン講座」を開設しました。この講座の第1弾として、平成26年12月19日（金）から、「社会人のためのデータサイエンス入門」の受講者の募集を開始しましたので、その概要を紹介します。

我が国の国際競争力を維持し、経済成長を加速させるためには、ビジネスの現場においても、データに基づいて課題を解決する能力の高い人材、いわゆるデータサイエンスを身に着けた人材が不可欠となっています。

このような状況を踏まえ、総務省統計局及び統計研修所では、統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」の開設等、“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組を進めてきました。

これを更に推進するため、自らの学びをサポートするウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義「データサイエンス・オンライン講座」を開設し、この講座の第1弾として、「社会人のためのデータサイエンス入門」の受講者の募集を12月19日（金）から開始しました。

今回募集を開始する「社会人のためのデータサイエンス入門」は、統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学ぶことができる内容となっており、講座の開講は平成27年3月17日（火）の予定です。

この講座は、日本政府が初めて提供する「MOOC（ムーック）講座」(\*)です。

受講の方法は、本講座紹介用ウェブサイト (<http://gacco.org/stat-japan/>) を御覧ください。

こうした取組を通じて、日本の企業活動の活性化及びオープンデータの利活用の促進につながることを期待しています。

無料で受講できますので、是非御活用ください。

【「データサイエンス・オンライン講座」紹介用画像】

**Data Science Online Course**

データサイエンス・オンライン講座  
「社会人のためのデータサイエンス入門」

「データサイエンス」の概念、そしてそのスキルを有した人材が、  
ビジネスのあらゆる現場で求められています。  
統計学のプロフェッショナルが  
わかりやすく解説するオンライン講座です。  
あなたも入門してみませんか？

**《受講料無料》**

総務省統計局  
統計研修所  
Statistics Japan

データ分析の訓練を受けた大学生の人数 (2008年 単位: 千人)

United States	24.73
China	17.41
India	12.27
Russia	12.20
Spain	10.09
Poland	9.40
United Kingdom	8.40
France	7.40
Germany	6.40
Italy	5.40
Japan	3.40
Other countries	2.40

データ分析の才能を有する人材の推移 (単位: 千人)

United States	3.9
China	10.4
India	1.5
Russia	6.2
Brazil	12.8
Poland	2.5
United Kingdom	14.4
France	30.9
Romania	18.9
Italy	-5.3

MOOC登録者 受講デバイス率 N=87,556

- 61.5% PC
- 26.6% Smartphone
- 11.9% Tablet

MOOC登録者 N=87,556

- 70代以上: 10代以下
- 60代: 20代
- 50代: 30代
- 40代: 40代

MOOC登録者 N=87,556

- 32% 女性
- 68% 男性

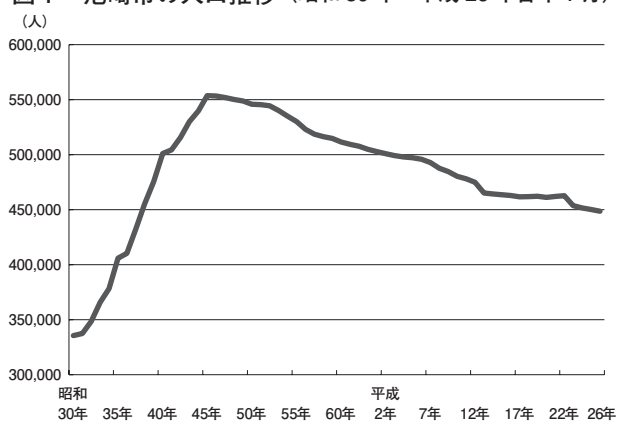
\*MOOCとは、インターネット上で誰でも無料で参加可能な大規模でオープンな講義のこと。

## 中核市発とうけい通信⑦

## 「都市部における人口減少」

尼崎市は、商工業の大都市である大阪市と世界的貿易港を擁する神戸市の間に位置し、阪神都市圏の重化学工業を中心とした工業都市として高度経済成長期に急速に発展しました。日本の経済成長、産業の発展とともに増加してきた本市の人口は、昭和 46 年 6 月の 55 万 4 千人をピークに減少に転じて以降、現在も人口減少が続いています。社会的背景には、1970 年代の石油ショック、1990 年代のバブル経済崩壊、2000 年代のデフレ経済不況と続く中で、重厚長大型産業から情報・通信などの都市型産業への構造的変化があり、尼崎の発展を牽引してきた製造業など関連産業は、大きな影響を受けました。

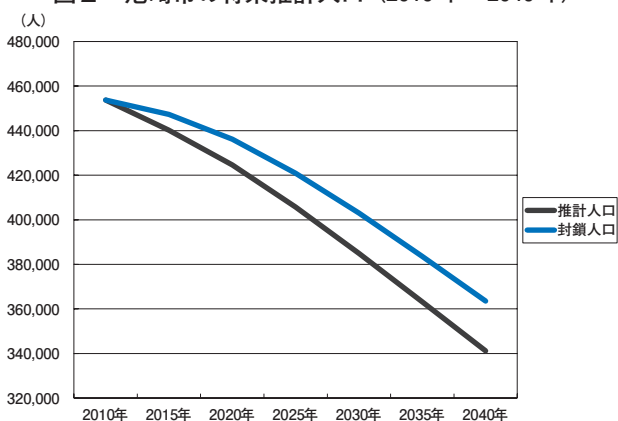
図 1 尼崎市の人口推移 (昭和 30 年～平成 26 年各年 1 月)



資料：「平成 26 年度統計でみるあまがさき」  
「尼崎市人口月報」から作成

日本の社会は、今後「人口減少・少子高齢社会」が進行していくことが確実ですが、本市は早くから社会動態による人口減少が始まっています。様々な要因が考えられますが、子どもの教育環境、良好な居住環境を求めて

図 2 尼崎市の将来推計人口 (2010 年～2040 年)



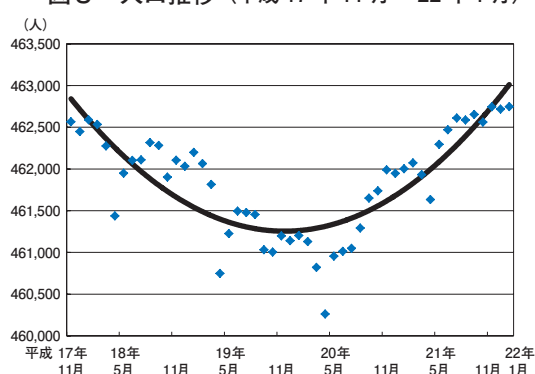
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」から作成

## 尼崎市総務局情報化推進担当情報統計担当

近隣都市へ流出が続いたことが、要因の一つとして考えられます。

図 2 でも明らかなように、本市の将来推計人口は、社会動態による影響を加味しない場合と大きく人口減少の進行状況が異なっています。

図 3 人口推移 (平成 17 年 11 月～22 年 1 月)



資料：「尼崎市人口月報」から作成

上記図 3 は、図 1 を部分的に拡大したものです。平成 17 年 11 月から 22 年 1 月までの月単位の推計人口で、減少の一途をたどっていた人口が一時的に回復している様子が分かります。さらに平成 20・21・22 年の町丁別人口統計データ (資料：「尼崎市の人口」各年度 市HP掲載) を比較分析すると、前年より世帯数、人口が大きく増加している地域が判明します。その地域に共通していることは、大規模マンションの建設が行われており、鉄軌道駅周辺の交通利便性が高い地域ということです。もちろん市内間移動もあるでしょうが、他都市からの転入で世帯を本市に呼び込めた可能性があります。

尼崎市は、市域面積約 50km<sup>2</sup> でそのほとんどが市街化されており、新たな宅地開発の余地は余りありません。しかし、平坦な土地で生活・移動もしやすく、特に大阪市・神戸市など大都市へのアクセスが便利という地理的なメリットがあります。図 2 のように、人口減少を止めることはできませんが、生活のしやすい都市部のメリットをいかし、郊外に転出した世帯をもう一度本市に呼び戻せる可能性はあります。二世帯住宅の建設促進とまでは行かなくとも、高齢となった親世帯の資産 (空家を含めて) をいかし、生活力あふれる子世帯と共に近くで暮ることができるような環境を整えば、介護・子育てで両面において相乗効果は必ず出てきます。人口減少高齢社会と向き合い、高齢世帯・子世帯にとって生活しやすい社会・環境の整備・創出が都市政策課題となっています。

# 最近の数字

実数	H26.	7	人口		労働・賃金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
			千人 (Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	H22=100	H22=100	
		7	127,132	6357	3.8	423,174	97.0	29.4	280,293	448,429	103.4	101.8	
		8	P12713	6363	3.5	302,373	95.2	P28.8	282,124	383,294	103.6	102.1	
		9	P12704	6402	3.6	298,197	98.0	P30.3	275,226	341,855	103.9	102.3	
		10	P12709	6390	3.5	299,584	98.4	P29.0	288,579	404,682	103.6	102.2	
		11	P12708	6371	3.5	P305,127	P97.8	...	280,271	352,340	103.2	101.8	
		12	P12707	...	...	...	...	...	...	...	...	P101.8	
前年同月比	H26.	7		%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	
		7	-	0.7	* 0.1	4.0	* 0.4	2.0	-5.9	-5.2	3.4	2.8	
		8	-	0.8	* -0.3	1.6	* -1.9	P0.8	-4.7	-5.2	3.3	2.8	
		9	-	0.7	* 0.1	1.3	* 2.9	P2.6	-5.6	-5.9	3.2	2.8	
		10	-	0.4	* -0.1	0.7	* 0.4	P1.3	-4.0	-2.4	2.9	2.5	
		11	-	0.0	* 0.0	P-1.8	* P-0.6	-	-2.5	-3.9	2.4	2.1	

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板

## 統計関係の主要日程 (2015年1月～2月)

### 《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月9日	統計研修 統計入門課程【通信】「入門1」(1月)開講(～30日)	2月2日	統計研修 統計基礎課程「統計基礎2」(2月)開講(～6日)
15日	統計研修 特別コース「統計オープンデータ利用コース」開講	9日	統計研修 統計入門課程「入門1スクーリング」(2月)開講(～10日)
20日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門」(1月)開講(～23日)	17日	統計研修 統計専門・応用課程「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用法」開講(～20日)
26日	統計研修 統計専門・応用課程「産業連関分析」開講(～30日)	19日	第84回統計委員会
28日	平成26年度統計指導者講習会(～29日)	26日	統計研修 統計入門課程「入門2スクーリング」開講
29日	第83回統計委員会		

### 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月9日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年11月分速報)公表	2月17日	家計消費状況調査(ICT関連項目：平成26年10～12月期平均及び平成26年平均 支出関連項目：平成26年12月分、平成26年10～12月期平均、平成26年平均確報)公表
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年12月分公表	20日	個人企業経済調査(動向編)平成26年10～12月期結果(確報)公表
16日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年11月分確報)公表	〃	人口推計(平成26年9月1日現在確定値及び平成27年2月1日現在概算値)公表
〃	家計調査(家計消費指数：平成26年11月分)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)1月分)公表
20日	人口推計(平成26年8月1日現在確定値及び平成27年1月1日現在概算値)公表	27日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)1月分(速報)公表
〃	平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(都道府県編：茨城県、群馬県、新潟県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、岡山県、広島県、鹿児島県)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯：平成27年(2015年)1月分速報)公表
29日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年(2014年)12月分)公表	〃	消費者物価指数(全国：平成27年(2015年)1月分、東京都都区部：平成27年(2015年)2月分(中旬速報値))公表
30日	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)12月分、平成26年(2014年)10～12月期平均及び平成26年(2014年)平均(速報)公表	〃	小売物価統計調査(全国：平成27年1月分(東京都都区部：平成27年2月分))公表
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成26年(2014年)12月分速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成26年12月分速報)、(平成26年10～12月期速報)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成26年(2014年)7～9月期)公表	〃	サービス産業動向調査(平成26年9月分確報)、(平成26年7～9月期確報)公表
〃	消費者物価指数(全国：平成26年(2014年)12月分及び平成26年(2014年)平均、東京都都区部：平成27年(2015年)1月分(中旬速報値))公表	下旬	社会生活統計指標-都道府県の指標-2015 刊行
〃	小売物価統計調査(全国：平成26年12月分(東京都都区部：平成27年1月分))公表	〃	統計でみる都道府県のすがた2015 刊行
〃	サービス産業動向調査(平成26年11月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成26年8月分確報)公表		
2月5日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年(2014年)結果)公表		
6日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年1月分公表		
10日	個人企業経済調査(動向編)平成26年10～12月期結果(速報)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年12月分、平成26年10～12月期平均、平成26年平均速報)公表		
17日	労働力調査(詳細集計)平成26年(2014年)10～12月期平均及び平成26年(2014年)平均(速報)公表		
〃	家計調査(家計収支編：平成26年(2014年)平均速報)公表		
〃	家計調査(家計収支編：平成26年(2014年)10～12月期平均速報)公表		
〃	家計調査(家計消費指数：平成26年12月分、平成26年10～12月期及び平成26年平均)公表		

## 編集発行 総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局 統計情報システム課  
 統計情報企画室 情報提供第一係  
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
 ホームページ http://www.stat.go.jp/  
 御意見・御感想をお待ちしております。